

中国経済 2012

EUの政府債務問題により、世界経済が新たな危機に陥っている中、中国経済は2011年も9%台の高成長率を維持する見通しだ。しかし、外需の急激な落ち込みと金融引き締めの影響による内需の圧迫という「二重苦」を受け、景気の減速傾向は強まっている。

今回、2011年度日系企業の対中投資の実情と2012年度ビジネスチャンスについて、各情報誌の情報を整理して、ご報告いたします。参考にしてください。

一、2011年度、日系企業の対中投資：

中国政府の発表した数字によると、中国の対内直接投資は、2011年1月～10月累計で前年同期比15%増の約950億ドルだった。そのうち、日本は66%増の57億ドルであった。

日本の対中投資の急増要因としては、リーマンショック後の世界経済の低迷、EU債務問題による欧米経済の不確定、日本経済の低成長、中国経済の高成長などが考えられる。

また、2011年度対中投資の特徴は、製造業の大型投資、自動車産業など関連の部品メーカー進出、大手会社の中国統括会社の設立、長江デルタ地域の拠点拡大、第三次産業への投資の伸張など5点が挙げられている。

二、2012年度ビジネスチャンス：

ここで注目されるのは、欧州債務危機が中国経済、産業に与える影響である。現時点でみる限り、GDP全体への影響は限定的となっているが、欧州向け輸出の伸びの鈍化が鮮明となってきていることは、事実である。

また、世界経済の低迷により、中国の輸出景気が全体悪化しており、もし、輸出景気の低迷が長期化した場合、輸出企業の設備投資や生産意欲のほか、雇用や個人所得にもマイナスの影響がかなり出て来る。最終的に、個人消費の伸びを抑制する可能性がある。

なお、不動産関連のバブルが崩壊すれば、不良債権や地方政府の財政問題が顕在化してくる可能性もあるだけに、引き続き動向には十分注意しておく必要がある。

現在、事業環境が悪化している中国各産業においては、海外諸国、特に日本の高い競争力を持つような製品やサービスの開発など、産業構造の高度化を模索する動きも期待されている。

日中国交正常化40周年を迎える2012年、日系企業各社の中にも現地企業との合弁やアライアンスのほか、現地開発拠点の展開をより積極化させる動きも出てくると見られ、日系企業各社にとって、2012年は最大のビジネスチャンスを迎える年になると言えるだろう。



蘇州市で行われた瑞穂銀行の開業式典

2012年 1月

上海オフィス 蔡 徳栄

参考資料：WHENEVER BIZ CHINA